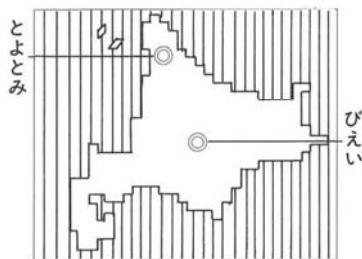


連載



あのマチ・地域おこし活躍中
このムラ NO.3

豊富町の事例

地域のキヤツチフレーズは 「花と酪農と日本最北の温泉の街」

地域の概要

豊富町の農業は、明治三六年に初めて開拓の歴があつされ、幾多の変遷を経ながら、昭和四五年以降は酪農専業に転換し、西天北農業地域の拠点として発展しています。

日本最北の地権内市と隣接し、南は留萌管内幌延町、東は猿払村と、西は日本海に面しており北見山脈を源とした河川は中央の低湿地を流れるサロベツ川に合流し、海岸地帯を迂回しながら天塩川に注いでいます。

農耕地は、河川の流域を中心に

開拓され、丘陵地は洪積の粘土質で、平坦地はサロベツ原野の高、中、低位泥炭土が大半を占め、一部、日本海に面した地帯は砂丘地帯となっています。

このように、低地は泥炭地、丘

陵地帯及び傾斜地帯のほとんどが強酸性の重粘土壌で、しかも気象的には、積雪冷温地帯に属し農業の立地としては厳しい条件下にあります。

利尻・礼文・サロベツ国立公園に位置する豊富町は、数々の景勝地があり、四季折々の色彩豊かな大地が観光客を魅了しています。

○サロベツ原生花園周辺

サロベツ原生花園は豊富町から西方に約六kmの位置に広がる日本最北の大湿原で、東西七km、南北約一八km、面積一四、〇〇〇haの広さがあります。見渡す限りの草原と地平線に至るまで、高山性と温原性の植物群が混在し、早春

観光資源

利尻・礼文・サロベツ国立公園に位置する豊富町は、数々の景勝地があり、四季折々の色彩豊かな大地が観光客を魅了しています。

○サロベツ原生花園周辺

サロベツ原生花園は豊富町から西方に約六kmの位置に広がる日本最北の大湿原で、東西七km、南北約一八km、面積一四、〇〇〇haの広さがあります。見渡す限りの草原と地平線に至るまで、高山性と温原性の植物群が混在し、早春

(図-1)

豊富町・人口の推移

年度	町人口(人)	農家人口(人)
平成元年	6,142	1,383
2	6,090	1,356
3	6,055	1,345
4	5,890	1,288
5	5,777	1,232

る豊富温泉は、大正一五年石油試掘の際、天然ガスとともに湧き出た温泉で、利尻・礼文・サロベツ国立公園の周遊基地となつてあります。多くの観光客が訪れます。

また、周辺にはゴルフ場、スキーフィールド、綿羊牧場、大規模草地牧場などもあって、北海道の雄大さを満喫できます。

○兜沼公園周辺

豊富市街地より北方約一二三kmにある兜沼公園は、名前の通り兜の形をした湖沼で、渡り鳥の休息地となっています。

また、北方圏に生息する野鳥が多く見られるのもこの地の特徴で、キャンプ場もあります。

このように豊富町は、酪農を基幹として、周辺が観光と温泉、酪農と漁業や林業といった一次産業が中心の町です。

振興計画の主要課題

豊富町の酪農形態は、農地のほとんどが特殊土壌という劣悪な条件下にありながらも広大な土地資源を背景に農業構造改善事業等の実施により草地の改良、酪農施設の拡充や農業機械の大型化により経営の規模拡大が図られてきました。

ところが、生乳の計画生産や個

体販売価格の急下落など輸入自由化に伴う急激な国内外の農業環境変化によって、経営の安定化に向け取り組んできた計画は大きな打撃を受け、規模拡大のための投資は大きな負債の重圧を招き、借入金の償還に苦しむ農家も少なくあ

りません。

こうした農業情勢と農家経営を考える中で、豊富町の農業振興に関する今後の方針について、新時代に即応した農業の確立を目指して、これまでの実績推移と組合員意向調査をもとに将来展望を抱いて行くため、過去数次にわたって策定した農協の中期五カ年計画の推進経過を踏まえ新たに農業振興計画を策定するものです。

計画が目指す将来像

抑制的な計画生産の今日、酪農経営の安定的発展を図るために再度原点に立ち返り、徹底した生産コストの低減と生産性を高める技術を導入して、高収益生産体制の整備と良質粗飼料生産を基盤とした草地型酪農を確立することになります。

(図-2)

豊富町の土地利用

地目別	面積割合(%)
山 林	31.1
牧草地	27.3
原 野	21.3
沼 地	0.8
宅 地	0.4
その他の	19.1

(図-4)

豊富町生乳生産の状況

年度	生乳生産量 (t)	一頭当たり 乳量(kg)	一戸当たり 販売高(千円)
平成元年	46,969	6,359	23,913
2	47,696	6,355	22,845
3	49,986	6,410	21,801
4	52,172	6,496	23,130
5	66,501	6,873	24,181

(図-3)

豊富町農業の概要

年度	耕地面積(ha)	乳牛・総飼養頭数(頭)
平成元年	10,670	12,804
2	11,042	13,518
3	11,101	13,742
4	12,123	14,250
5	13,848	14,112

このことを通じて、ゆとりのある農家生活と離農のない活力ある農村社会の形成を目指して、豊富町酪農の望ましい経営形態は何かを提言することとしています。

美瑛町の事例

波のようになだらかな丘陵が続く美瑛町には、その風景の美しさから“丘のまちびえい”的キャラクターフレーズがつけられています。

美瑛町の概要

美瑛町は北海道のほぼ中央、上川支庁管内の南部に位置し、東西四四km、南北一六kmに広がり六七、七〇〇haという広大な面積を有しています。

しかし大雪山系十勝岳連峰の山麓であるため山林原野等が八〇%を占め、農耕地は一〇%弱となっています。地勢はあおむね波状丘陵で、畠のほとんどがここにあり、その丘陵の間をぬつて美瑛川、置杵牛川、辺別川が流れ、この流域が水田となっています。気象は内陸性で寒暖の差は激し

いものの農耕に適し、観光・レジャー施設への道路も完備されていて、なだらかな丘陵や森林、十勝岳連峰など刻々と変わる雄大な景色を眺める絶好のドライブルートにもなっており、健康的で豊かな自然に恵まれた町としての環境が整っています。

美瑛町の歴史は明治二七年の入植から始まります。

生産性の高い農業経営の実現を図るには、農業構造の再構築が不可欠であるとの視点から、美瑛町農協では「地域農業の振興計画」を策定し、これまで昭和五五年の第一次計画から第四次計画までを

全就業人口の約四〇%を占めており、これまでも主要産業である農業の活性化に向けて農業振興事業など諸施策が実施されています。明治二七年に美瑛に開拓の鍵が入つて以来九〇年余、文字どおり農業が基幹産業の町として発展してきたのです。

美瑛農業の構造



▲美瑛町全景

(図-1)

美瑛町人口の推移

年度	町世帯数(戸)	町人口(人)	農家戸数(戸)	農家人口(人)
昭和50年	4,287	14,826	1,265	5,851
昭和60年	4,191	13,975	1,059	4,726
平成2年	4,027	12,669	941	4,211

この時の人口はわずか一〇人でしたが、富良野線の開通とともに人口が急増し、昭和二五年には二万人を超えて、昭和三五年をピークにその後年々減少傾向を辿っています。この間、生産基盤の拡充や作物別生産部会活動の促進、加工調整施設の整備など総合的な生産性拡大を図ってきた結果、一戸当たり農家所得は全道的にも高い水準まで向上し農家のためまぬ努力の結果が現れています。

平成五年時点での作物別の農業粗生産額は畜産をトップに野菜、豆類、ばれいしょ、麦類、米、てん菜がそれぞれ一〇億円以上とな

つています。

特に、野菜などの導入による複合生産体制がここ数年で着実に確立されてきているようです。

複合経営農家の占める割合は五〇%を超える生産額の増大に結びついていると言えます。一方、農業構造の推移を辿ってみると、実

営農戸数では昭和六〇年の九九一戸から平成五年で七五〇戸と減少し、專業・兼業割合は昭和六〇年に専業比率八〇%であったものが平成五年には九三%になっています。

また、高齢化は二十数年間で



▲美瑛町役場

急速に進展し、六〇歳以上の経営主における後継者不在率も高く、專業農家における高齢化、後継者難と労働力の確保や効率的生産システムの確立が大きな課題になつてきました。

農家戸数が減少する一方で経営面積は増大しており、また高齢化や後継者不足から所有する農地の売却処分を望む農家と、拡大を望む農家が多く見られるようになり、農地の流動化も規模拡大の方向で進んでいます。

また、農地の流動化は近年、農業環境の悪化から投資に対する抑制的傾向が強まって、農地取得は停滞気味で農地価格も低落傾向にあります。取得の形態も購入より借入による規模拡大指向が強まっています。

振興計画の主要課題

全道的な問題ですが、美瑛町でも高齢農家の後継者不在、労働力不足、離農の増加などによって農地の放出が将来益々増大することが危惧されています。

これら放出農地の効率的な利用

(図-2)

年度	美瑛町の耕地面積				(単位: ha)
	総耕地面積	水田	普通畠	草地	
昭和50年	10,770	2,880	6,270	1,390	
昭和60年	12,400	3,190	7,880	1,340	
平成2年	12,700	2,440	8,840	1,410	
平成5年	12,110	1,420	6,020	1,570	

(図-3)

年度	美瑛町の主要農作物作付状況					(単位: ha)
	水稻	豆類	馬鈴薯	てん菜	麦類	
昭和50年	1,267	2,561	1,744	860	518	
昭和60年	1,490	2,240	1,820	912	2,450	
平成2年	1,250	2,019	1,520	1,072	2,980	
平成5年	1,430	1,560	1,490	1,190	2,650	

カをテーマに、調査・検討を進めています。
(レポーター 地域農業研究所 専任研究員 河村 彰仁)